Q 新規就労の場と仕事の確保を！

A 6つの目標を掲げバランスよく実施します

質問者

植田 喜晴 議員

問 第4次松前町総合計画にあるライフタウンとしてのまちづくりは、町内に就労の場が広がっていくことが必要と考える。しかし、計画書ではその姿がどの産業にも見えてこない。早く具体的に示すことを求める。

答 町長

この計画は、町が目指す理想形の追求です。事業を大きく6つの目標を掲げバランス良く実施します。具体的には第3次総合計画の総括を行い、今回の総合計画に反映させます。

問 都市近郊農業振興と特産品の開発を

農業・農村の危機が言われて久しいが、国の施策による影響が大きい。しかし、全国では地域の生産努力で、活路を切り開いている例はある。

①米麦生産を主軸に松山市への食材の供給地として、都市近郊農業の振興に力をいれる。

②海産物と農産物を使った新しい食品の開発では、生産者、食品加工・研究者で共同研究・開発し、新しい特産品をつくる。これらの仕掛けをする組織を役場内につくり、必要な人材育成を図るよう求める。

答 農業振興の支援と特産品は県やJAと共同開発します

町長

①農業関係は、米麦を中心に野菜を含む都市近郊農業が当町の実態と考えます。青年農業者協議会と連携し、支援を行います。

②海産物・農産物の新商品は、まさき村でちりめん入りギョーザやひまわりオイルを使った小アジ焼き等を販売し好評を得ています。新特産品の開発は、生産者、消費者、流通また地元企業が一体となって工夫し研究することが大事です。県の研究機関やJAなどの専門機関と共同開発することも考えています。

問 新規企業の立地既存市街地対策を

工業での雇用拡大には新規企業の立地が求められるが、計画書では「新規企業の立地促進に努める」とある。また商業では「大型商業施設に訪れる人々を商店街へ誘導する取り組みについて検討し、その実施を図る」とあり、このことは大事である。いずれも具体的に示して推進するよう求める。

答 工業団地進出企業の誘致やまちなかにぎわい再生事業を具体化します

町長

雇用を増やす場として南黒田工業団地は計画進行中で、進出企業を誘致し、決まり次第雇用の促進を働きかけます。

大型商業施設と旧商店街の関係は、旧伊予銀跡地ふれあい広場の整備、義農公園周辺道路の整備を行い商工会が中心にイベントを開催しています。また、空き店舗を使ったまちなかにぎわい再生事業も具体化します。

町と商工会が連携を取り旧商店街の活性化に努力していきます。

着実な実行で 活気ある町に

問 町内業者の仕事と雇用を守れ

公共事業が減り不況が長引くなか、町内業者の仕事と雇用を守ることが重要である。そこで、町発注の事業は道路建設などの大型事業から、町営住宅立て替えの早期着工や木造住宅耐震化・リフォームの町助成など、生活密着型や新規事業づくりに転換し、小規模で多業種の業者が受注出来る事業を早期発注するよう求める。

答 町内業者を規定内で優先指名します

副町長

町営住宅建替え計画は現在、住生活基本計画の中で策定作業中です。基本計画策定後の住宅建設は、従来どおり分離発注します。請負業者が下請にまわす場合は、町内業者を優先します。

木造住宅の耐震化は、実件数が少ないため実施診断の啓発に努めます。住宅耐震化の助成は考えていません。

生活道路や生活排水路については、町道筒井・徳丸線の整備・公共下水道の幹線管渠の推進工事のめどが立ったため、住民生活に関連する事業を進めます。